

柴田敬の経済学

- 再生産表式論研究を中心として -

西 淳(三重大・非)

1. はじめに

柴田敬(1902 - 1986)は戦前におけるもっとも独創的な理論経済学者の一人であり、戦後は環境問題や唯物史観の問題について模索を続けた思想家でもあった。彼は1929年から主に『経済論叢』に理論経済学についての論文を発表し始め、それらは集約されて『理論経済学』(柴田(1935、1936))二巻という大著に結実した。彼の諸研究が普遍的な評価を獲得しえたのはその業績を英文で発表していったからであったが、多大なエネルギーを投入したと思われるマルクス再生産範式(通常は「表式」であるが、柴田の表現に従い、以下、「範式」とする。また「拡大」再生産も柴田の表現に従い「拡張」再生産とする)に関連する研究については、利潤率低下法則批判の部分を除いて結局のところ英訳されることはなかった。そのため、柴田のその部分の研究については戦前においては(いやおそらく戦後においても)、世界に知られることはなかったと思われる。

本報告は、柴田の『経済論叢』の論文(柴田(1933d)、(1933e)、(1933f)、(1933g))やそれにいくらか修正などがされて所収された『理論経済学』の上巻(柴田(1935))を参照することにより、彼の再生産論研究の内容を明らかにすることを目的とする。内容はさまざまあるが、本報告においては均齊的な成長についての議論を紹介する。よって柴田(1933d)、(1933e)での議論が中心となる。

2. 研究の時代背景

柴田は近代経済学とマルクス経済学との総合という課題に取り組み、ワルラスやカッセルの一般均衡理論を簡略化し「単純化されたワルラス体系」を構築した(柴田(1933a))。そしてそれをツールとして労働価値と価格との関係の解明やマルクスの利潤率の低下法則の吟味(いわゆる「柴田 - 置塩の定理」につながる研究)などをおこなった(柴田(1933b)、(1933c)、(1933f))。そしてそれらの議論を土台として再生産範式の検討に取り組んだのであった。

そしてその研究は当時の時代状況から必然的に、マルクス派の恐慌理論の批判的吟味を通じておこなわれた。柴田はみずからの理論構築のために範式を研究すると同時に、その

研究は、そのようなマルクス主義者のあいだでなされていた「資本主義崩壊論争」に対して一石を投じるという形でなされることになった。

3. 拡張再生産と持続性の問題

拡張再生産とは各生産部門が同じ比率で拡張していく再生産軌道であるが、まず柴田はそれがどのような条件のもとに成立するかを明らかにしている(柴田(1933d))。

柴田以前においては、拡張再生産のための条件として部門間の需給均衡が主として議論されていた。単純再生産においては $c_2 = v_1 + k_1$ がその条件とされた(以下、 c_2 は消費財部門の不変資本、 v_1 は資本財部門の可変資本、 k_1 は資本財部門の資本家の消費である)。

そして拡張再生産の条件は $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ とされた(ここで Δ は資本のそれぞれの部分の増分を表す)。これが拡張再生産の条件として一般的に語られていたものであった。そしてそこから、いわゆるマルクス派においては、単純再生産と拡張再生産の需給一致条件がどのように対応しているのか、拡張再生産における単純再生産的な要素はなにか、それを取り除けば拡張再生産についての純粋な条件が導き出されるのではないか、といった問題などが議論されていた。

柴田はこの条件は、(1)剰余価値の自部門投資を仮定していること、(2)賃金の先払いを仮定していること、から、拡張再生産の一般的条件とはいえないとした。そして拡張再生産のための条件を需給均衡条件にのみ求めることの一面性を指摘し、拡張再生産のために必要な条件を提示する。つまりそれだけにとどまるのではなく、

「拡張再生産の為の必須条件は、…、資本の一定の技術的構成の場合、一定の率の拡張再生産の場合には、二部門が一定の比率を保つを要する、と言ふ事である。それさへ保たれるならば、如何なる率の拡張再生産も可能である」(柴田(1933d)、117 ページ)

ということである。

ここでは「一定の比率」を「保つ」という点が重要である。つまり拡張再生産が進行するためには需給均衡条件だけではなく、一定率の拡張再生産の場合には二部門の生産量の比率が拡張率に応じてある一定の値をとり、またそれが時間の経過のなかで一定のままにとどまることが必要であるということである。需給条件によって両部門が満たすべき蓄積率間の関係と生産量の部門比との関係が決まるが、その部門比が一定に保たれたままで規模が単調に拡大する軌道が拡張再生産軌道である。

このように柴田は拡張再生産の問題に対して、財の需給一致条件、あるいはそこから導

き出される部門間の蓄積率の関係だけではなく、部門比率の一定と軌道の「持続性」という条件を導入することにより範式論に対して新たな視点をつけくわえた。

4. 拡張再生産と部門比率の問題

柴田は彼の研究をさまざまな論者への批判を交えながらおこなっているが、そのなかにはマルクスの蓄積論を批判していた高田保馬(1983 - 1972)へのそれも含まれている。柴田の高田批判にはその前提となる論争があった。それは河上肇(1879 - 1946)と高田の、ツガン・バラノフスキーTugan-Baranowsky の議論をめぐる論争であり、資本主義における資本蓄積は必然的に行き詰まる運命にあるのか、それとも無限に拡張しうるのか、についての論争であった。そしてそれは先にも述べた「資本主義崩壊論争」と関係していることはいうまでもない。

生産構造については単線的直線的な生産構造観と複線回帰的なそれがあることは周知のことであるが、ツガンはマルクスの再生産範式のような複線回帰的な生産構造を前提した場合には、消費手段の生産量が減少しつつけながら生産手段の生産量が増加しつつけることによって再生産が持続することが可能であることを数値例によって示した。

このようなツガンの議論に対しては、カール・カウツキーKarl Kautsky やニコライ・ブハーリン N.I.Bucharin らが生産と消費の矛盾という観点から批判を行い、日本においては河上が彼らの見解に同調し資本蓄積の行き詰まりを主張した。しかし高田や福田徳三(1874 - 1930)らはむしろツガンの見解に賛意を示し資本蓄積の無限性を主張した。

河上は、生産手段の生産量と消費財(河上のいう享樂財)の生産規模については、拡張再生産の過程においては一定の比率があるのであり、ツガンの数値例が示すような、消費財の生産が減少しつつけ、そのかわりに生産手段の生産が増加しつつけることによって拡張再生産が可能であるというようなことは起こりえない、と主張した。

それに対して、高田は「河上博士の主張の真意は消費財ありての生産手段である。故に消費財の産額減少する時は之に応じて生産手段の産額も減少すべし、生産手段の産額増加する時は之に応じて消費財の産額も亦増加するを要すとするにある」(高田(1929)、102 ページ)と述べる。そして生産の迂回化、つまりマルクスのいえば有機的構成の高級化を考慮すればそのようにはならないとして河上を批判したのである。

しかし柴田にとって問題はここからであった。

柴田はまず、拡張再生産においては生産手段と消費手段の生産量の比率はかならず一定

であるはずだとする河上の議論を批判する(柴田(1933g)、89 ページ)。

だが、それでは高田の議論が正しいのかということそうではない。なぜならば、高田の河上批判は、河上が資本構成、つまり生産技術の変化、生産力の変化を考慮していないという理由によるものであったからである。従って、それに変化がなければ部門比率は一定であると高田は主張していることになる。

均衡部門比率は技術、あるいは生産力の事情だけで決まるのか。これが柴田の高田批判の骨子であった。部門比は生産技術だけでは決まらず、生産拡張率、あるいは資本家の蓄積率にも依存する。それらが変われば部門比は変化する。つまり所与の技術に対して均衡部門比率は無数に存在する。これが、柴田が高田に対して指摘したことだったのである。

また高田は、マルクスの第 1 部門の蓄積率を先行して与える方法を批判し、拡張再生産が順調に進行するためには最初から両部門の蓄積率の間にある種の関係がおかれねばならないと考えた。蓄積率の定め方にはいくつかのものがあるが(高須賀(1967))、これは、初期において蓄積率の比率を定めるという方法であったといえる。マルクスの方法が否定されていることは問題であるが、一つのとりうる方法であったのだから妥当なものであった。

しかし高田は、さらにその各部門の蓄積率 s_1 、 s_2 の絶対的な値が生産技術だけで決まると考えた。しかし両部門の蓄積率 s_1 、 s_2 は拡張率の均等条件 $r_1/r_2 = s_2/s_1$ を満たし需給条件を満たしていればよいのであり、それだけでは一意的には決まらない。よって生産技術の事情だけでは拡張率も決まらないし部門比率も決まらない。高田はまさにそこを見逃したのであり、それが柴田が主張したことであった。

5. 再生産範式と生産価格の問題

しかし再生産範式についてはさらに考えなければならない問題がある。それはマルクスの範式が価値の次元のみで考えられており、それより生じる問題である。

柴田(1933d)においては資本蓄積率の差異の問題を扱うとされている。しかしここで主題となっているのは各生産部門における資本の有機的構成と均斉成長体系としての再生産範式との関係であるといえる。つまり有機的構成が異なる場合の範式の問題をどう考えるかということだといってよい。

それでは、なぜそのようなことが問題となるのであろうか。それはマルクスが議論した範式が価値次元のものに止まっており、それでは有機的構成が異なる場合の範式を経済合理的に論じることができなくなってしまうからである。

「資本主義崩壊論争」では拡張再生産範式の問題では各生産部門の利潤率と蓄積率との関係や資本の可動性(剰余価値を他部門に投資することを認めるということ)などが問題とされていた。しかし、価値範式においては各生産部門の資本の有機的構成が異なる場合、さまざまな問題が生じるのであるが、それは彼らによっては解決されなかったのである。

論点の一つ(これを「批判 1」と呼ぶ)は、利潤率と蓄積率との不整合性の問題である。

価値範式の場合、利潤率の低い部門の蓄積率のほうが高い部門のそれよりも高くなってしまおうという問題である。本来ならば、低くなければならない、というわけである。各部門が均等率で拡張しようとするれば $s_1 r_1 = s_2 r_2$ が成立しなければならないのであるから $r_1/r_2 = s_2/s_1$ とならねばならないのであるが(r_i は第 i 生産部門の利潤率)、これに従えば利潤率が低い部門の蓄積率のほうが高くなってしまおう(逆は逆)。利潤率が低いということは他部門に対して相対的に、投下資本量に比べて剰余価値量が少ないということであるが、にもかかわらずそうでない部門と同じ拡張率を達成しなければならないので、蓄積に回さなければならない剰余価値の割合が大きくなってしまおうのである(逆は逆)。

論点の二つ(これを「批判 2」と呼ぶ)は、利潤率と剰余価値の移動との関連である。

ローザ・ルクセンブルグ Rosa Luxemburg、フリッツ・シュテルンベルグ Fritz Sternberg は、蓄積率均等を必然的なものとするれば資本主義においては過剰生産(部門間不均衡)が不可避となるとする見解を示した。そしてそのような不均衡を調整するものとして、資本主義は必然的に、剰余価値実現のため国内で売れ残った商品を売りつけることのできる外部としての植民地を必要とする、つまり帝国主義は必然的である、という議論を行った。

しかし彼らの議論においては剰余価値の自部門投資が仮定されていたのであり、金融による他部門投資を認めればそうはならない、という批判がアントン・パンネケック Anton Pannekoek とオットー・バウアー Otto Bauer によって提示された。

しかし、ここからが「批判 2」である。それによればこのような議論にもまた問題がある。なぜならばこの場合、剰余価値が利潤率の高い部門から低い部門に流れ込むということになってしまう。利潤率が高い部門の資本家がわざわざ利潤率の低い部門へ剰余価値を投資するということになるわけで、これはおかしい、というわけである。これはオットー・ベネディクト Otto Benedikt が提起した批判であった。

このように「論点 1」では利潤率と蓄積率との関係の不整合性、「論点 2」では利潤率と剰余価値の移動について批判が出されたのであった。このように有機的構成が異なる場合、価値次元での範式はさまざまな問題を抱え込むこととなる。

それではこれらの問題はどうか解決されるのか。それは柴田によれば、利潤率均等化の問題、つまり生産価格の問題を考えればよいのである。そうすれば、先の批判1にみられたような利潤率と蓄積率のアンバランスに悩まずとも、また批判2にみられたような後からの不合理な剰余価値の移転を考えなくとも、資本家の競争による利潤率均等化によって価値が価格に修正されそれぞれの投下資本量に比例した剰余価値量がそれぞれの部門にもたらされることとなる。そして均等な利潤率に対して均等な蓄積率が実現され、また拡張率も均等となる。つまり経済合理性が保たれるようになる。

このように柴田は再生産範式に生産価格の問題を導入することによって、先のマルクス派の人々が提示した問題に対して合理的な答えを出した。つまりは各生産部門の資本の有機的構成が異なる場合、利潤率均等化による剰余価値の再配分を考えなければ(つまり生産価格次元で考えなければ)再生産の問題を合理的に解くことができないということであり、そのため、資本の有機的構成が異なる場合の物量体系の均斉成長体系に対しては、その裏として成立している生産価格の体系が考慮されなければならないということである。そしてそれによって、資本主義崩壊論争で提出されたマルクス派によるさまざまな議論は解決されることとなる、ということであろう。

6. おわりに

柴田のマルクス研究といえば、転化論や利潤率低下論批判が有名であるが、そのような基礎的な部分の研究がおこなわれていたがゆえに、再生産論においても画期的な成果が生み出されたのであった。

柴田の研究は、マルクス経済学と近代経済学は本来相容れないもの、という固定観念が支配的だった時代になされたものであったため、マルクス派からも、また非マルクス派(近代経済学)の側からも詳細に検討されることはなかった。そしてその国内における評価は世界的に評価されたことが逆輸入される形でなされたのであった。その点、不運ではあったが、現在においては、マルクス経済学が非マルクス経済学の手法で研究されるということが普通になっている。

まさに、柴田の評価が正当になされうる時代が到来しているのであり、したがって、その業績はこれからますます評価を高めていくこととなるであろう。

(※参考文献については当日配布の資料にて提示します)